

論文審査の結果の要旨

氏名 バワル ムカージ スディプタ

本論文は「A STUDY ON RESIDENT KNOWLEDGE, WILLINGNESS TO ENGAGE, AND PARTICIPATION IN WASTE MANAGEMENT IN DELHI, INDIA (インド・デリー市の廃棄物管理における市民の知識、参画意欲、および、参加行動に関する研究)」と題する。インドは急激な人口増加と経済発展に伴い、家庭から排出される廃棄物の量が激増しており、今後もさらに増加することが予想されている。一方、廃棄物管理に関する法律はあるもののその実効性はまったく保証されておらず、廃棄物管理に関する市民の意識の向上が必須となっている。そのような状況の中で、本研究では、インドの中心都市の一つであるデリー市において、様々な社会的立場・地域・年齢を網羅した 3000 人を超える市民に対してアンケート調査を行うと共に、廃棄物管理に係わる多様な人にインタビューをおこなった。その結果から、廃棄物管理にどのように市民を関わらせたら良いかを検討し、行うべき施策を提案した。

本論文は 6 章からなる。第 1 章は「BACKGROUND」と題し、廃棄物管理に関する世界的な状況をレビューした上で、インドおよびデリー市の現状を文献調査し、本論文の 4 つの目的を定義した。すなわち、1) 廃棄物の分別、家庭内の貯留、収集、廃棄の各段階でのデリー市の現状を記述すること、2) 特に、市民の知識および廃棄物管理への参画意欲と分別行動との関係を明らかにすること、3) 市民の参画意欲が社会経済的な立場の違いによりどう影響を受けるかを明らかにすること、そして、4) 市民参加を進めるために障害になっているものを見極めること、を本論文の目的とした。

第 2 章は「CONCEPTUAL FRAMEWORK」と題し、本研究で扱う市民の環境配慮行動に関わる要因をレビューし、市民の知識、態度、実際の行動の関係を記述する概念モデルを提案した。

第 3 章は「METHODOLOGY」であり、3000 人規模のアンケート調査、廃棄物管理に関わる政府・NGO・現場関係者へのインタビューとフォーカスグループディスカッションの方法について記述している。

第 4 章は「RESIDENT KNOWLEDGE AND WILLINGNESS TO ENGAGE IN WASTE MANAGEMENT IN DELHI, INDIA」であり、インタビューの結果を中心にして、目的の 1)、2)、3)を扱い、市民の持つ知識と廃棄物管理への参画意欲の関係について論じた。廃棄物管理に関する知識を一般的知識 (abstract knowledge : 以下 AK) と固有知識 (concrete knowledge) に分けて検討したところ、AK と廃棄物管理への参画意欲に相関が見られ、教育レベルの高い富裕層と教育レベルの低い貧困層の両極端のグループ、および、比較的高年齢層の

女性が高い AK をもち、相対的に強い参画意欲を示すことがわかった。これらのグループをターゲットに分別を進める啓発を行うことが効果的であることを示した。

第 5 章は「PUBLIC PARTICIPATION IN WASTE MANAGEMENT」であり、インタビューとフォーカスグループディスカッションの結果を中心に、目的の 4) について主に扱っている。廃棄物の分別の行動に至らない理由として、AK に相当する一般的な知識普及が足りなかったこと、具体的な分別方法の指示が無かったこと、社会への帰属意識の欠如、地域に即した対応不足等を指摘した。その結果として、デリーにおいては既存組織、既存 NGO 等を活かし、また、既存廃棄物回収者を組織化することにより、すでにインフラの一部が整っている生ゴミの分別、有価物の分別回収、および有害廃棄物の分離からまず始めることを提案した。

第 6 章は「CONCLUSION AND RECOMMENDATION」であり、本論文の 4 章、5 章の結果を振り返りその主要な結論と意義をまとめている。また、将来に対する提言を記している。

以上のように、本論文は、社会的・技術的に多様な要素が入り組む途上国の廃棄物管理問題に取り組むにあたり、市民への啓発・教育、および、直近の対応策を決定する際の重要な示唆を与えるものである。

なお、本論文で扱っているアンケート調査はインドの NGO である「Chintan - Environmental Research and Action Group」と共同で行ったものであり、また、4 章、5 章は、味埜俊との共同研究であるが、論文提出者が主体となって調査の設計・立案、分析及び検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

したがって、博士（サステイナビリティ学）の学位を授与できると認める。

以上、1,995 字